「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	やまだえんげい 山田園芸（JA ひまわりスプレーマム部会）
氏名（肩書き）	やまだ ゆうや 山田 裕也
所在地	愛知県豊川市牧野町郷中 8 1
経営の概要	経営面積：8 0a（施設花き：スプレイギク 8 0a） 従業員数：1 7人（うち雇用：1 4人（うち常雇：1 4人））
取組の特徴	○栽培期間短縮の工夫やスマート農業技術の導入（花ロボ、複合環境制御システムなど）によって回転率向上とロス率の低減、1 0a あたり約 2 1 万本の高収量を実現。 ○独自の栽培マニュアル、従業員評価基準の設定と習熟度による給与への反映によって労働生産性向上と従業員定着率向上を実現。 ○挿し芽作業を農福連携で協業。年間のべ人数約 1300 人。
今後の展開	○地域計画に積極的に関与することで、担い手不在の農地を集積・集約して規模拡大と雇用創出を図る。 ○新規就農者の研修受け入れをおこない、担い手の確保に努める。 ○JA 新集出荷場の効率的運営と栽培技術敷衍に寄与することで産地全体のパワーアップを図る。 ○出荷規格の見直しによる需給ギャップの調整と 1 本あたりコストおよび環境負荷の低減。
意見・要望	〈背景〉ハウス建設費、修繕費、出荷資材、燃料費、電気代、運賃、手数料等すべての経費が急増するなか、販売単価の向上は過去数十年にわたりほとんどない状況で経営は圧迫される状況が常態化している。酷暑の影響もあり部会全体の出荷量はこの 1 年で 1 0 % 減少した。今年度で離農・転職する農家も複数出てきている。 ○「食料の合理的価格形成」および「みえるらべる」の花きへの適用拡大 基本計画骨子案（花き）にも記載のある短径出荷規格（スマートフラワー規格）は①花店でのごみ削減②物流費、出荷資材費の削減③作付け回数増加による単位面積あたり収量増を期待できる。また、①～③によって切り花 1 本あたりの環境負荷低減に大きく寄与することが期待できる。しかし、短径にすることで買い手側からの売値低下圧力がかかることを大きく懸念している。「食料の合理的価格形成」および「みえるらべる」の文脈を用いて業界全体で取り組むことで価格低下圧力に対抗したい。

○地域計画および目標地図作成への動機づけ

農地集約はコスト削減、生産性向上のために最も重要なことであるが流動性は小さい。地域計画の考え方には概ね同調して目標地図作成には積極的に関わっていきたいが、今まで以上の工夫が必要であると考えられる。例えば、集積率の低い自治体において一定以上面積の拡大が見込める場合、各種補助金採択のためのポイント加算をしてみてもどうか。

○他産業との連携による施設園芸の促進

スマート農業などを導入して高度化した施設園芸は高収量を可能としているが、近年の施設建設費は高騰している。上述の地域計画を踏まえた上で、他産業と連携しながら高度化した施設園芸を模索してはどうか。例えば、工場等の排熱、排 CO2 の利用、農地法および土地改良法を利活用した他産業とのゾーニングによる優良農地確保、農福連携による雇用創出の場など。

○育種やゲノム編集技術の公的機関への投資

農業者にとって一番てっとり早い技術革新は優良品種の導入である。各種試験場などの育種やそれに関する技術開発に予算を充当してもらいたい。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ゆうげんがいしゃおおまつのうえん 有限会社大松農園
氏名（肩書き）	かとう なおや 加藤 直哉 （代表取締役社長）
所在地	三重県桑名市
経営の概要	経営面積：56.2a（トマト56.2a） 年間出荷量：150t（2023～2024年作） 従業員数：12人（うちパート雇用：12人） 売上：5500万円（2024年8月決算）
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ JGAP 認証取得（2020年） ・ 生育調査を週単位で行いデータ化しており（調査項目31点）植物生理に基づいた統合環境制御を行っている。施肥設計についてもデータを利用し生育ステージや外部環境を鑑みた設計を行っている。 ・ 取引先は売り上げベースで、JA→市場30%・契約取引30%・委託直売所その他40%。リスク分散と単価向上・相互の信頼構築のためにバランスの取れた取引先の配分を心がけている。 ・ 品質は店持ちを重視している。また、「トマトが美味しくない時期」を乗り越えるため、食味の瞬間最大風速より平均値を狙う品種選定。 ・ 軒先集荷可能な物流事業者との契約により、ほぼ自社配送ゼロで流通を行っている。 ・ 従業員の継続年数は長く人材確保に窮したことがない。農繁期手当・インセンティブ・シフト制導入・労基法を遵守した有給休暇・休憩室やロッカールームの充実等働きやすい職場づくり。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の人事評価の質を高めるべく作業効率のデータ化を検討中。 ・ 現在ワンウェイで行っている灌水施肥をリサイクルするシステムを検討中。 ・ 重油暖房機より排出されるCO2を日中の光合成促進に利用するシステム導入を検討中。
意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引退していく高齢農業労働者から新規参入を検討している若手農業者への第三者事業継承促進またはM&A促進の施策。 ・ 労働関係法制の見直しの必要性については再度議論すべき。というのも、農業における労基法適用除外を適用とされてしまうと現場が混乱する（農繁期に作業が追い付かず歩留まりの大幅な下落が起きるのは明白）であろうことが複数の経営者から声が挙がっている。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	いむらやぐるーぷかぶしきがいしゃ 井村屋グループ株式会社
氏名（肩書き）	おざき こうじ 尾崎 弘二（執行役員 経営戦略室長）
所在地	三重県津市
経営の概要	1896年（明治29年）創業 1947年（昭和22年）会社設立 資本金 25億7,653万円 上場証券取引所 東証一部、名証一部 従業員数 944名（2023年3月31日現在） 事業内容 菓子・食品・デイリーチルド・冷菓・点心デリ・冷凍食品 ・スイーツ・清酒などの製造・販売 売上高（連結）48,222百万円（2024年3月期）
取組の特徴	【輸出の促進】 多様な食事業を活かし菓子・冷菓・デイリーチルド（ロングライフとうふ）・冷凍食品等を主に北米・東アジア・ASEAN他に輸出 【環境への配慮】 食品産業として環境保全を経営の重要項目に位置づけ CO ₂ 削減と食品ロス削減に全社活動を進めている。食品ロスについては発生抑制とアップサイクルの2軸で取組みを進めている。
今後の展開	【輸出の促進】 原材料・各種表示など品質に関して各国の規制が異なり輸出のハードルは決して低くはないが素材を生かした商品づくりで輸出先を拡大 【アップサイクルの活動促進】 自社で多様な食品ロスを活用する設備を持ち原材料や付加価値を加えた新商品投入などを志向している。
意見・要望	・北海道産小豆の安定的な調達のための生産量確保 小豆産地の十勝では輪作体系の中で小豆や大豆等を作っているため、大豆は手厚い農業政策を受け作付面積は拡大基調にあり、一方小豆の作付面積は減少、維持することがとても重要であり苦労しています。また、作付面積の変動は調達価格にも反映しますので、小豆と大豆がバランスされるような農業政策を望みます。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ぎふけんがっこうえいようしかい 岐阜県学校栄養士会
氏名（肩書き）	すずき あきこ 鈴木 晃子（会長）
所在地	岐阜県土岐市
活動の概要	<p>令和6年度会員数 153名</p> <p>会員は、岐阜県内の学校（給食センターを兼務する場合もあり）に勤務する栄養教諭及び学校栄養職員となっています。</p> <p>本会員は、学校給食の栄養及び衛生管理、児童生徒への食に関する指導を職務としていますが、各学校では一人職種であることが多いため、本会において、職務を遂行するための資質向上として各種研修等を企画し実施しています。</p> <p>○ 令和6年度の研修会及び食育の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 内容「身長・体重成長曲線と肥満度曲線の活用～効果的な個別指導の実践に向けて～」等 ・調理実技及び研修会 調理実技講習「米粉を使った料理」講演「米粉について」 ・私が考えた学校給食メニューコンクール (岐阜県教育委員会、岐阜県学校給食会と共催) ・中学生学校給食選手権 (岐阜県教育委員会、岐阜県学校給食会と共催) ・ふれあい給食教室（岐阜県学校給食会と共催） ・岐阜県産物資を使用した給食用物資開発支援
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食での岐阜県産または地域農産物使用拡大及びメニュー開発 ・県内産物資における食育資料作成 ・各種食育の取組を通しての地産地消の良さを周知
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・会員が使用できる岐阜県産食材の食育資料作成 ・会員を通じて、児童生徒への食育の推進（地産地消の良さ、食料自給率等について）
意見・要望	<p>○ 給食の食材を納入いただいている地元の農家の高齢化により、今後の地場産物の納入に不安があります。また、農家の方の出荷量について調整していただいている方も高齢であり、給食の食材で地産地消を続けていけるか疑問があります。地産地消についても安定供給できるような体制を望みます。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	あいちけんけいざいのうぎょうきょうどうくみあいれんごうかい 愛知県経済農業協同組合連合会
氏名（肩書き）	かわい しげのり 河合 成典（代表理事常務）
所在地	愛知県名古屋市中区錦3丁目3番8号
経営の概要	農畜産物の集荷・販売および農業生産や生活に必要な資材の供給 ●取扱高：2,943億円 （内 園芸：1,020億円、米穀：523億円、畜産：467億円） ●会員数：36（正会員：27、準会員：9） ●職員数：565名（他、雇員・パート825名）
取組の特徴	<p>農畜産物の安定供給（安全・安心・新鮮）並びに、農家経営と生産基盤の維持を目標に「販売力強化（再生産可能な取引の実現）」「生産資材コストの低減と生産性向上」「JAグループ愛知の営農経済事業の合理化・効率化」の3つの柱で取組みを進めている。</p> <p><販売力強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ●実需（生協・量販店、加工・業務）と結びついた販売の強化、直販取引の拡大 ●生産コストの上昇分を実需や卸売会社に示した中で、価格反映への理解促進や契約取引の拡大 ●実需のニーズに基づく青果物の商品化、冷蔵保管による安定供給 ●農畜産物のブランド化（愛ひとつぶ【米】、愛きらり【いちご】、みかわ牛【牛肉】など） <p><生産資材コストの低減と生産性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ●土壌診断に基づく肥料成分の徹底した見直しや包装資材の規格統一・見直しなどによる資材費低減 ●気象データや衛星画像を活用した生育診断による適正施肥・適正防除の指導 ●RTK 基地局の設置による農業機械の自動操舵装置の普及・拡大 ●米の作業分散可能な高温耐性品種の導入（あいちのころ） ●施設園芸における環境制御技術の普及と高温対策、省エネ資材の実証・普及 ●天敵（土着天敵含む）や赤色LEDなどを活用したIPM技術の普及 <p><JAグループ愛知の営農経済事業の合理化・効率化></p> <ul style="list-style-type: none"> ●青果物・花きの情報一元化システムの導入による集出荷・物流・精

	<p>算の合理化と出荷情報発信の迅速化による販売の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●集荷便と幹線便を組み合わせた JA 域を超えた物流の合理化 ●広域青果物パッキングセンターによる「農家の出荷調製（選別・包装等）作業の労力軽減」と「ニーズに合った商品づくり」
<p>今後の展開</p>	<p>上記の重点施策を継続的に取り組むとともに、青果物の広域物流拠点（冷蔵保管・包装加工機能など）の整備やフレコン流通・パレット流通への誘導をすすめ、消費地に近い立地を活かした安定供給産地を目指す。</p> <p>しかし、昨今の異常高温や豪雨、干ばつなど、異常気象が常態化し品質低下や収量減、病害虫の発生消長の変化など、従前の品種、栽培方法、施肥・防除方法では対処しきれず、農畜産物の安定供給と産地基盤の維持が困難になってきており、この対応が急務となっている（高温耐性品種の導入や生育診断による適正施肥・適正防除の指導、高温対策、省エネ資材の実証・普及などに取り組んでいるものの、抜本的な解決には至っていない）。</p>
<p>意見・要望</p>	<p>上記取組みをしているが、①販売価格へのコスト転嫁の理解が簡単には進まない。②円安や国際市況、賃金・製造コスト上昇の影響で、生産資材価格の低減や生産性の向上ではカバーしきれない栽培や出荷に係るコスト上昇が常態化している。③異常気象による生産の不安定化が起こっている。</p> <p>これらの状況から、農家経営は厳しく、農家数の減少や生産基盤の縮小に歯止めがかからない実態にあり、生産基盤の維持が最重点課題であると認識している。</p> <p>◇要望 1</p> <p>販売価格へのコスト転嫁が可能な仕組みの構築や生産資材高騰に対する支援策の強化、または、農家経営（所得）を支える仕組みの構築が必要。</p> <p>◇要望 2</p> <p>現在の農産物流通を支えている農協の共同利用施設の老朽化がすすむ中、施設の広域利用や高度化に向けた施設の統合・更新が避けられないため、この整備への支援の強化・継続が必要。</p> <p>◇要望 3</p> <p>猛暑をはじめとする異常気象対策が急務となっているので、対策技術の開発・普及並びに資材等の導入に係る経費支援が必要。</p>